



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月28日

上場会社名 株式会社秋田銀行
 コード番号 8343 URL <https://www.akita-bank.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 新谷 明弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画部長 (氏名) 芦田 晃輔 TEL 018-863-1212
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	29,267	5.8	4,565	53.8	2,984	44.1
2021年3月期第3四半期	31,102	1.7	2,967	35.9	2,070	29.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,493百万円 (70.0%) 2021年3月期第3四半期 11,658百万円 (94.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	166.85	
2021年3月期第3四半期	115.84	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,695,365	178,858	4.8
2021年3月期	3,488,741	176,594	5.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 178,172百万円 2021年3月期 175,919百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		35.00		35.00	70.00
2022年3月期		35.00			
2022年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	3.2	2,600	4.2	145.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	18,093,643 株	2021年3月期	18,093,643 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	201,650 株	2021年3月期	212,100 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	17,888,804 株	2021年3月期3Q	17,875,816 株

(注)期末自己株式数には、BIP信託が保有する当行株式数(2022年3月期3Q58,740株、2021年3月期70,505株)を含めております。

また、期中平均株式数を算定するにあたり、BIP信託が保有する当行株式の期中平均株式数(2022年3月期3Q62,623株、2021年3月期3Q76,641株)を控除する自己株式数を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
経常収益	31,102	29,267
資金運用収益	17,660	18,049
(うち貸出金利息)	11,967	11,796
(うち有価証券利息配当金)	5,568	6,051
役務取引等収益	4,848	4,742
その他業務収益	6,248	4,994
その他経常収益	2,344	1,481
経常費用	28,134	24,701
資金調達費用	249	151
(うち預金利息)	158	71
役務取引等費用	1,703	1,618
その他業務費用	6,151	4,672
営業経費	17,156	16,352
その他経常費用	2,874	1,906
経常利益	2,967	4,565
特別利益	16	2
固定資産処分益	16	2
特別損失	115	261
固定資産処分損	23	145
減損損失	92	116
税金等調整前四半期純利益	2,868	4,306
法人税、住民税及び事業税	906	1,213
法人税等調整額	△121	104
法人税等合計	785	1,318
四半期純利益	2,083	2,988
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,070	2,984

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,083	2,988
その他の包括利益	9,574	505
その他有価証券評価差額金	9,259	397
繰延ヘッジ損益	3	△1
退職給付に係る調整額	311	109
四半期包括利益	11,658	3,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,642	3,488
非支配株主に係る四半期包括利益	16	4

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる当第 3 四半期連結財務諸表への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当第 3 四半期連結財務諸表への影響はありません。

(参考)2022年3月期 第3四半期決算の状況

1. 損益の状況(単体)

(単位：百万円)

2022年3月期
通期予想値
(12か月累計)

		当第3四半期(A) (2022年3月期)	前第3四半期(B) (2021年3月期)	比較 (A)-(B)	
経常収益	1	25,658	27,402	△1,744	
①業務粗利益	2	20,767	19,983	784	
コア業務粗利益(①-②)	3	20,660	20,210	450	
資金利益	4	18,264	17,704	560	
役務取引等利益	5	2,393	2,399	△6	
その他業務利益 (②のうち国債等債券損益)	6 7	110 107	△120 △227	230 334	
経費(除く臨時処理分)	8	15,559	16,119	△560	
人件費	9	8,167	8,556	△389	
物件費	10	6,289	6,474	△185	
税金	11	1,102	1,088	14	
コア業務純益(③-②)	12	5,100	4,091	1,009	5,300
コア業務純益(除く投信解約損益)	13	3,820	2,947	873	
③実質業務純益	14	5,208	3,864	1,344	
④一般貸倒引当金繰入額	15	722	150	572	
業務純益	16	4,486	3,714	772	
臨時損益	17	94	△728	822	
⑤不良債権処理額	18	919	694	225	
うち個別貸倒引当金繰入額	19	896	585	311	
株式等関係損益	20	1,068	325	743	
その他臨時損益	21	△54	△359	305	
経常利益	22	4,580	2,985	1,595	4,300
特別損益	23	△258	△99	△159	
うち固定資産処分損益	24	△141	△6	△135	
うち減損損失	25	116	92	24	
税引前四半期純利益	26	4,322	2,886	1,436	
法人税、住民税及び事業税	27	1,109	822	287	
法人税等調整額	28	76	△135	211	
法人税等合計	29	1,186	686	500	
四半期(当期)純利益	30	3,136	2,199	937	2,800
与信関係費用(④+⑤)	31	1,641	844	797	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- コア業務純益は、前年同期比1,009百万円増加し5,100百万円となりました。
(通期予想値5,300百万円に対する進捗率は96.2%)
有価証券利息配当金を主因とする資金利益の増加と経費の減少が要因です。
- 経常利益は、1,595百万円増加し4,580百万円となりました。
(通期予想値4,300百万円に対する進捗率は106.5%)
貸倒引当金の算定方法を一部変更し、予防的な引当の増加を図ったことから与信関係費用は増加したものの、コア業務純益の増加に加えて、国債等債券損益と株式等関係損益も好転したことが要因です。
- 四半期純利益は、937百万円増加し3,136百万円となりました。
(通期予想値2,800百万円に対する進捗率は112.0%)
- 経常利益および四半期純利益は既に通期予想値を上回っておりますが、与信関係費用などの不確定要素もあることから、現時点で通期予想値の修正は行いません。

2. 預金、貸出金および預り資産の残高（単体）

- 預金は、個人、法人および公金預金の増加により、前年同月末比 1,537 億円増加し 3 兆 1,304 億円となりました。（増加率 5.1%）
- 貸出金は、個人ローンおよび国・地公体向け貸出は増加したものの、事業先向け貸出の減少により前年同月末比 83 億円減少し 1 兆 8,171 億円となりました。（増加率△0.4%）
 中小企業等貸出は 167 億円減少し、9,966 億円となりました。（増加率△1.6%）
- 預り資産の残高は、前年同月末比 54 億円減少し 2,223 億円となりました。（増加率△2.3%）

(1) 預金、貸出金の残高

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	2021年12月末	2020年12月末比	2020年12月末	2021年3月末
預金（譲渡性預金含む）	31,304	1,537	29,767	29,892
うち個人預金	20,180	790	19,390	19,396
貸出金	18,171	△ 83	18,254	18,394
うち個人ローン	3,828	36	3,792	3,788
(参考) 中小企業等貸出	9,966	△ 167	10,133	10,215

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
 中小企業等貸出は、中小企業向け貸出と個人向け貸出の合計残高であります。

(2) 預り資産の残高

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	2021年12月末	2020年12月末比	2020年12月末	2021年3月末
公 共 債	69	5	64	71
投 資 信 託	646	80	566	597
生 命 保 険	1,508	△ 138	1,646	1,608
合 計	2,223	△ 54	2,277	2,277

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

3. 有価証券の残高（単体）

- 有価証券は、その他の証券（投資信託等）の運用残高が増加したことにより、前年同月末比 941 億円増加し 8,744 億円となりました。（増加率 12.0%）

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	2021年12月末	2020年12月末比	2020年12月末	2021年3月末
有 価 証 券	8,744	941	7,803	7,595
債 券	5,141	18	5,123	5,071
株 式	570	17	553	576
その他の証券	3,032	906	2,126	1,947

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

4. その他有価証券の評価差額 (単体)

○ その他有価証券の評価差額は、前年同月末 (2020年12月末) 比 26 億円減少し 366 億円となりました。

	(単位：億円)					(参考) (単位：億円)				
	2021年12月末				2020年12月末			2021年3月末		
	評価差額	2020年 12月末比	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	366	△ 26	398	32	392	404	11	360	397	37
債券	27	△ 6	30	2	33	37	3	19	27	7
株式	304	17	308	3	287	288	0	313	313	0
その他	33	△ 38	60	26	71	78	7	27	56	29

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

5. 金融再生法開示債権(単体)

- 金融再生法開示債権は前年同月末比 59 億円増加したことから、不良債権比率は 0.33 ポイント上昇して 2.41% になりました。
- 部分直接償却を実施した場合の不良債権比率は 2.11% になりました。

(注) 記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

	(単位：億円)		2020年12月末	(参考) (単位：億円)
	2021年12月末	2020年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	81	△ 5	86	71
危険債権	342	59	283	319
要管理債権	21	3	18	17
合計 (A)	445	59	386	406
対象債権 (B)	18,426	△ 74	18,500	18,638
不良債権比率(A)/(B)	2.41 %	0.33 %	2.08 %	2.17 %

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の債権額残高は次のとおりであります。

	(単位：億円)		2020年12月末	(参考) (単位：億円)
	2021年12月末	2020年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25	△ 2	27	27
危険債権	342	59	283	319
要管理債権	21	3	18	17
合計 (A)	389	61	328	363
対象債権 (B)	18,370	△ 72	18,442	18,594
不良債権比率(A)/(B)	2.11 %	0.34 %	1.77 %	1.95 %

6. 自己資本比率（国内基準）

2021年12月末の自己資本比率（国内基準）については現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定であります。

（以 上）